

Sapporo Hokuyo Group



[経営理念]

お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する。
企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

[沿革]

- 平成12年 北洋銀行、札幌銀行臨時株主総会開催、
株式移転による持株会社(札幌北洋ホールディングス)共同設立を承認
- 平成13年 札幌北洋ホールディングス設立、
東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場
- 平成14年 札幌北洋ホールディングス、北洋カードと札幌北洋カードを子会社化
北洋カードと札幌北洋カードが合併
札幌北洋ホールディングス、第三者割当増資
- 平成16年 札幌北洋ホールディングス、北洋リースを子会社化
北洋リースと札幌北洋リースが合併(新商号:株式会社札幌北洋リース)
- 平成17年 札幌北洋ホールディングス、公募増資実施(資本金732億円)
- 平成18年 札幌北洋カードと札幌カードが合併
- 平成20年 北洋銀行と札幌銀行が合併
- 平成21年 札幌北洋ホールディングス、株式分割(1:1000)および単元株制度(1単元100株)の採用
- 平成22年 本店移転

[資本金]

732億円

[発行済株式総数]

399,406,530株

[決算公告]

銀行法に基づく貸借対照表等の公告は、電子公告の方法により当社ホームページに掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.sapporohokuyo.co.jp>

損益の状況 (札幌北洋グループ連結)

平成23年度中間期の札幌北洋グループ連結の損益につきましては、投資信託解約益の減少や利回り低下に伴う預貸金収支の減少から資金利益が減少したことを主因に、連結コア粗利益は568億円(前年同期比△44億円)となりました。

また経常利益は、貸倒償却引当費用の減少と有価証券等関係損益の増加を主因に、232億円(前年同期比+44億円)となりました。

中間純利益は、経常利益の増加および法人税等調整額の減少を主因に174億円(前年同期比+60億円)となりました。連結コア業務純益は175億円(前年同期比△42億円)、コアOHRは69.0%(前年同期比+4.6ポイント)となりました。

(単位 億円・%)

	前年同期比		
経常収益	866	855	△10
連結コア粗利益	613	568	△44
資金利益	503	459	△43
役務取引等利益	95	93	△1
その他業務利益	14	15	0
営業経費	396	395	△1
その他経常損益等	△28	58	87
貸倒償却引当費用	38	△17	△55
有価証券等関係損益	0	31	31
その他の経常損益	9	9	0
経常利益	188	232	44
中間純利益	113	174	60
連結コア業務純益	218	175	△42
コアOHR	64.4	69.0	4.6

連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益

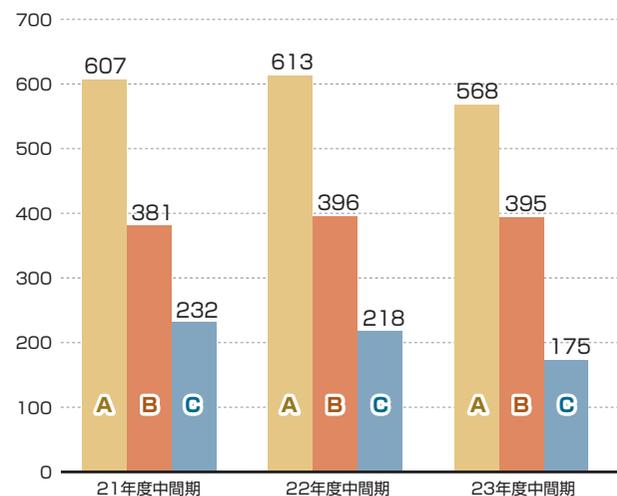
貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 貸倒損失額

有価証券等関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益 + 金銭の信託運用損益

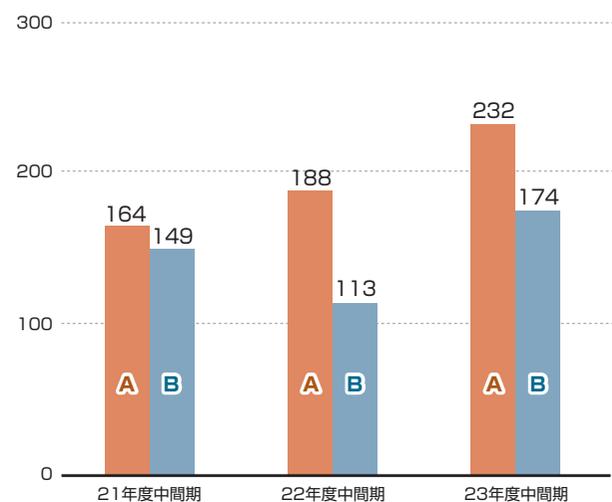
連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費 (臨時処理分を除く)

コアOHR = 経費 (臨時処理分を除く) ÷ 連結コア粗利益 × 100

億円 A 連結コア粗利益 B 営業経費 C 連結コア業務純益



億円 A 経常利益 B 中間純利益



資金量、貸出金(北洋銀行)

平成23年9月末の北洋銀行の資金量は、個人預金、法人預金および公金預金がともに増加し、6兆7,857億円(前年同期比+930億円・+1.4%)となりました。預かり資産は5,225億円となり、資金量との合計額は7兆3,082億円(前年同期比+916億円・+1.3%)となりました。

平成23年9月末の北洋銀行の貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加を主因に、5兆2,336億円(前年同期比+565億円・+1.1%)となりました。北海道内向け貸出は4兆9,701億円(前年同期比+175億円・+0.4%)となりました。

(単位 億円・%)

	22.9末	23.9末	前年同期比(年率)
資金量	66,926	67,857	930(1.4)
預かり資産	5,239	5,225	△14(△0.3)
公共債保護預かり	3,547	3,637	89(2.5)
投資信託	1,692	1,588	△103(△6.1)
合計	72,166	73,082	916(1.3)
個人年金保険等	1,982	2,509	527(26.6)

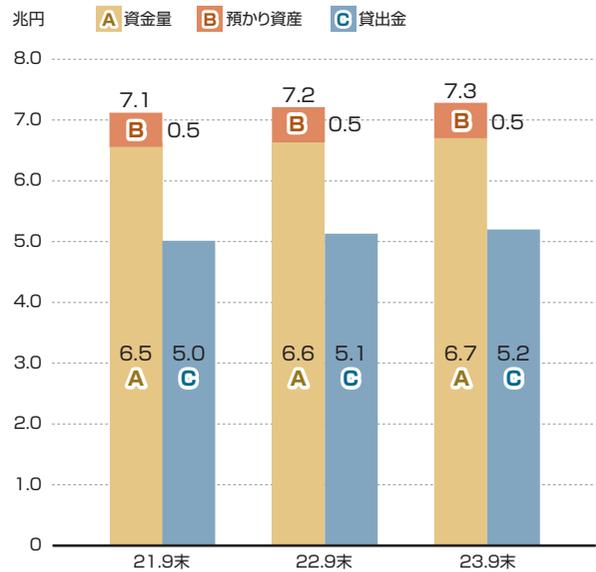
個人向けローン	15,905	15,760	△145(△0.9)
中小企業等貸出金	34,157	33,816	△340(△1.0)
貸出金	51,770	52,336	565(1.1)
うち北海道内向け	49,526	49,701	175(0.4)

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

中小企業等 = 資本金3億円(卸売業は1億円、小売・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人

個人年金保険は販売累計額を表示しております。



有価証券評価損益 (札幌北洋グループ連結)

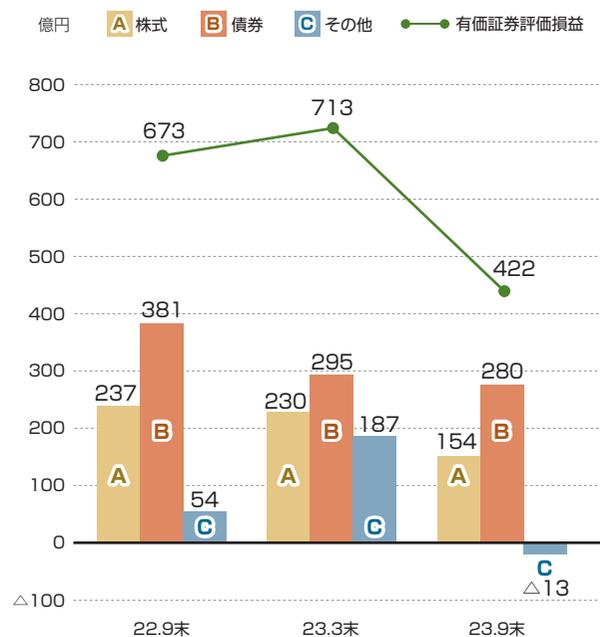
平成23年9月末の札幌北洋グループ連結の有価証券評価損益は、相場低迷の影響等により、422億円の評価益(前期末比△291億円)となりました。

(単位 億円)

	22.9末	23.3末	23.9末
有価証券評価損益	713	422	△291
株式	230	154	△75
債券	295	280	△15
その他	187	△13	△200

〈参考〉

日経平均株価(円)	9,755	8,700	△1,055
新発10年国債利回(%)	1.255	1.020	△0.235



自己資本比率 (札幌北洋グループ連結)

平成23年9月末の札幌北洋グループ連結の自己資本比率は、利益の積み上げによる自己資本の増加等により11.48% (前年同期比+0.45ポイント)となりました。

Tier I比率は8.26% (前年同期比+0.47ポイント)となりました。

自己資本比率

自己資本÷リスクアセット(損失率勘案後の資産)×100

金融機関の体力、健全性を示す指標。

札幌北洋グループのように国内のみに営業拠点を有する金融機関は4%以上の確保を求められる。

Tier I比率

Tier I(自己資本のうち基本的項目)÷リスクアセット×100

(単位 %)

	22.9末	23.9末	前年同期比
自己資本比率	11.03	11.48	0.45
Tier I比率	7.79	8.26	0.47

金融再生法開示債権（北洋銀行）

平成23年9月末の北洋銀行の金融再生法開示債権は1,792億円(前期末比△7億円)となりました。

開示債権比率は実質2.61%(部分直接償却を実施した場合)となりました。

(単位 億円・%)

	23.3末	23.9末	前期末比
破産更生等債権	686	641	△45
危険債権	793	817	23
要管理債権	319	333	13
金融再生法開示債権 (開示債権比率)	1,799 (3.37)	1,792 (3.35)	△7 (△0.02)
※部分直接償却後 (開示債権比率)	1,384 (2.61)	1,389 (2.61)	5 (0.00)

※札幌北洋グループは部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生等債権)

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

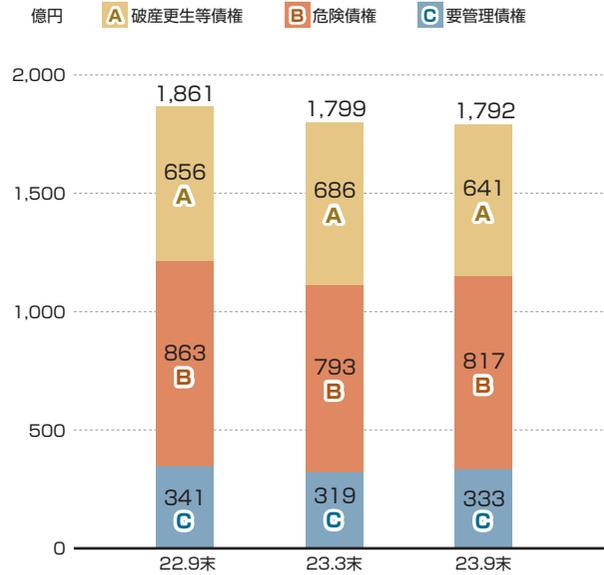
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

開示債権比率

総与信に占める金融再生法開示債権の構成比。

部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について担保等による回収が不可能な額(IV分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること。



「cloverSAPICA」の発行を開始

(平成23年4月)

北洋銀行、札幌総合情報センター株式会社および株式会社ジェーシービーは、北洋銀行の発行するキャッシュ&クレジットカード「clover」に札幌市営地下鉄の乗車券ならびにSAPICA加盟店にて電子マネーとしてご利用いただける機能を搭載した「cloverSAPICA」の発行を開始しました。

「ほっこー基金」より道内4動物園へ寄付

(平成23年5月)

北洋銀行は、生物多様性保護を目的とする「ほっこー基金」を設立し、同基金より円山・旭山・釧路・帯広の4動物園へ寄付しました。なお、寄付先につきましては、用途の明確化および公平性・透明性を図るため、当行および北海道、北海道環境財団、日本動物園水族館協会北海道ブロックの各団体からなる「ほっこー基金選定協議会」における協議を経て決定しました。

「市民医療セミナー」の開催

(平成23年5・6・7・10月)

前北海道大学病院院長の浅香正博氏が北洋銀行の「医療総合アドバイザー」に就任しており、そのアドバイスにより北海道大学大学院医学研究科の医師らによる「市民医療セミナー」を計4回開催しました。

「北洋フリー&おまとめローン」の取り扱いを開始

(平成23年6月)

北洋銀行と株式会社ジェーシービーは、道民を対象とした無担保ローン商品「北洋フリー&おまとめローン」の取り扱いを開始しました。最大300万円までの使いみちが自由で、他社でのお借り入れの借り換えや一本化が可能なお客さまの幅広い資金需要に応える商品です。

個人投資家向け会社説明会の開催

(平成23年6月)

札幌北洋ホールディングスでは、多くの個人投資家の皆さまに、札幌北洋グループの現況について理解を深めていただくため、個人投資家向け会社説明会を開催しております。平成23年6月は、取締役社長横内龍三と取締役副社長石井純二が平成22年度のグループ業績等について講演し、多数のご来場をいただきました。

北海道中小企業総合支援センターと連携協力協定を締結

(平成23年6月)

北洋銀行は、北海道内の中小企業の振興発展に寄与することを目的に、中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援・助言等のコンサルティングを行う総合的な支援機関である、財団法人北海道中小企業総合支援センターと連携協力協定を締結しました。

「環境ビジネス支援ファンド」の設立

(平成23年7月)

北洋銀行では、道内初となる環境関連に特化した「環境ビジネス支援ファンド」を設立しました。ファンド総額は3億円で、環境保全や再生エネルギー分野に取り組んでいる道内中小企業を主な対象としています。北洋銀行がお取引先の「株主」となることにより、企業の発展・信用力の強化、地域経済の活性化を目指すものです。

大連銀行と提携強化

(平成23年9月)

北洋銀行は、中国地場銀行である大連銀行との業務協力締結を通して、同じ地域金融機関として、双方の銀行および取引先でメリットを共有していくことを目的に、ビジネスマッチング協力、人材交流、金融業務における提携を強化することで合意しました。



「北洋銀行アジア展開セミナー」の開催

(平成23年9月)

北洋銀行では、急激な経済発展を遂げ注目度が高まるアジアに関心を持つ企業・団体向けにセミナーを開催し、日本企業のアジア展開に関する現状分析、サービス産業を中心としたグローバル化への課題や中国のネット販売における留意点について日本貿易振興機構よりご講演いただきました。

北海道の主催するがん検診率向上PRイベントへの協力

(平成23年9月)

北海道が主催する大腸がん検診の受診促進をPRするイベントが、札幌市内大型商業施設で行われ、北洋銀行はイベントの宣伝やノベルティグッズの提供等に協力しました。大腸に似せた全長7メートルの大型遊具など子ども向けのアトラクションが人気を集めました。

「北海道スイーツ・ロード招聘事業」の実施

(平成23年9月)

地域経済の活性化への取り組みとして、北海道の農産品等を利用したスイーツを中国などアジア向けの観光商品として売り出すため、北海道運輸局、自治体、地元観光協会等と連携し、中国から旅行雑誌社や旅行会社の担当者を招聘するVJ(ビジットジャパン)地方連携事業の「北海道スイーツ・ロード招聘事業」を実施しました。

国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」のパートナー協定を締結

(平成23年9月)

北洋銀行は、国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に係るパートナー協定を締結しました。この事業は、道内の建設業者が抱える経営上の様々な課題に対して、建設業の経営革新等を推進することを目的に国土交通省が各地の専門家と連携し、実施するものです。

「ほくようステップ住宅ローン(段階固定金利型)」の取り扱い開始

(平成23年10月)

北洋銀行は、期間限定で新築住宅・マンション、中古住宅購入専用商品「ほくようステップ住宅ローン(段階固定金利型)」の取り扱いを開始しました。全期間固定金利のため、お借り入れ時に返済金額が確定し、また、八大疾病保障付の団体信用生命保険料は銀行負担であるため、安心してご利用いただけます。

「インフォメーションバザール in Tokyo 2011」の開催

(平成23年10月)

北洋銀行は、北海道の食材・食品の販路拡大を求めめるお客さまのニーズにお応えするため、商談会を開催しています。10月開催の「インフォメーションバザール in Tokyo 2011」では、116社の出店、約4,200名のご来場をいただきました。

金融ADR制度

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。

銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決に当たります。

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会

全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1



0570-017109 または 03-5252-3772

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>

主要な経営指標等の推移

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	923	866	855	1,799	1,664
連結経常利益	164	188	232	334	294
連結中間純利益	149	113	174	—	—
連結当期純利益	—	—	—	316	122
連結中間包括利益	—	△8	△72	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	49
連結純資産額	3,011	3,216	3,174	3,251	3,269
連結総資産額	71,395	72,409	73,404	73,945	74,016
連結自己資本比率	10.09%	11.03%	11.48%	10.52%	10.99%

大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.74
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,147,000	5.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	17,788,900	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,753,700	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,162,200	3.29
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,866,480	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,398,840	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,805,000	1.70

(注) 大株主は平成23年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。

札幌北洋ホールディングスの中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	177,938	174,750
コールローン及び買入手形	103,407	160,991
買入金銭債権	10,552	11,127
商品有価証券	6,100	6,690
金銭の信託	3,817	2,568
有価証券	1,560,043	1,543,126
貸出金	5,132,048	5,187,915
外国為替	1,355	1,480
リース債権及びリース投資資産	45,574	44,179
その他資産	79,212	86,012
有形固定資産	103,823	101,734
無形固定資産	10,584	10,950
繰延税金資産	52,240	45,322
支払承諾見返	57,204	56,525
貸倒引当金	△102,968	△92,970
資産の部合計	7,240,934	7,340,406

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
(負債の部)		
預金	6,472,841	6,569,284
譲渡性預金	192,049	190,671
借入金	112,788	123,698
外国為替	29	9
その他負債	66,162	65,680
賞与引当金	1,741	1,679
退職給付引当金	9,606	8,677
睡眠預金払戻損失引当金	1,048	1,004
ポイント引当金	301	360
繰延税金負債	18	3
再評価に係る繰延税金負債	5,502	5,370
支払承諾	57,204	56,525
負債の部合計	6,919,292	7,022,966
(純資産の部)		
資本金	73,279	73,279
資本剰余金	69,866	69,866
利益剰余金	24,332	41,653
自己株式	△439	△440
株主資本合計	167,038	184,359
その他有価証券評価差額金	47,098	25,428
繰延ヘッジ損益	△600	△430
土地再評価差額金	7,388	7,218
その他の包括利益累計額合計	53,887	32,216
少数株主持分	100,716	100,864
純資産の部合計	321,642	317,440
負債及び純資産の部合計	7,240,934	7,340,406

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日 平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日 平成23年9月30日)
経常収益	86,671	85,579
資金運用収益	55,087	49,330
(うち貸出金利息)	(43,917)	(41,565)
(うち有価証券利息配当金)	(10,931)	(7,480)
役員取引等収益	13,975	13,741
その他業務収益	15,346	18,429
その他経常収益	2,262	4,078
経常費用	67,862	62,354
資金調達費用	4,754	3,393
(うち預金利息)	(2,804)	(1,492)
役員取引等費用	4,456	4,368
その他業務費用	14,097	12,450
営業経費	39,663	39,540
その他経常費用	4,891	2,601
経常利益	18,808	23,225
特別利益	190	12
固定資産処分益	187	12
償却債権取立益	3	—
特別損失	1,354	1,455
固定資産処分損	1,164	428
減損損失	189	1,026
税金等調整前中間純利益	17,645	21,782
法人税、住民税及び事業税	677	713
法人税等調整額	3,881	2,173
法人税等合計	4,559	2,886
少数株主損益調整前中間純利益	13,086	18,896
少数株主利益	1,690	1,418
中間純利益	11,395	17,477

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	13,086	18,896
その他の包括利益	△13,954	△26,185
その他有価証券評価差額金	△13,985	△26,224
繰延ヘッジ損益	△40	39
連結子会社の持分変動	71	—
中間包括利益	△868	△7,288
親会社株主に係る中間包括利益	△2,581	△8,602
少数株主に係る中間包括利益	1,712	1,313

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,279	73,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	73,279	73,279
資本剰余金		
当期首残高	69,866	69,866
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	69,866	69,866
利益剰余金		
当期首残高	13,430	24,675
当中間期変動額		
剰余金の配当	△598	△598
中間純利益	11,395	17,477
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△223	—
土地再評価差額金の取崩	328	99
当中間期変動額合計	10,902	16,978
当中間期末残高	24,332	41,653
自己株式		
当期首残高	△439	△439
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△439	△440
株主資本合計		
当期首残高	156,136	167,380
当中間期変動額		
剰余金の配当	△598	△598
中間純利益	11,395	17,477
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△223	—
土地再評価差額金の取崩	328	99
当中間期変動額合計	10,902	16,978
当中間期末残高	167,038	184,359

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	61,112	51,547
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,013	△26,119
当中間期変動額合計	△14,013	△26,119
当中間期末残高	47,098	25,428
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△559	△469
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△40	39
当中間期変動額合計	△40	39
当中間期末残高	△600	△430
土地再評価差額金		
当期首残高	7,717	7,317
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△328	△99
当中間期変動額合計	△328	△99
当中間期末残高	7,388	7,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,270	58,395
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,382	△26,179
当中間期変動額合計	△14,382	△26,179
当中間期末残高	53,887	32,216
少数株主持分		
当期首残高	100,698	101,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17	△268
当中間期変動額合計	17	△268
当中間期末残高	100,716	100,864
純資産合計		
当期首残高	325,105	326,909
当中間期変動額		
剰余金の配当	△598	△598
中間純利益	11,395	17,477
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△223	—
土地再評価差額金の取崩	328	99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,365	△26,448
当中間期変動額合計	△3,463	△9,469
当中間期末残高	321,642	317,440

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,645	21,782
減価償却費	4,511	5,073
減損損失	189	1,026
貸倒引当金の増減(△)	△8,302	△6,813
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△567	△388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△410	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	36	△75
ポイント引当金の増減額(△は減少)	108	131
資金運用収益	△55,087	△49,330
資金調達費用	4,754	3,393
有価証券関係損益(△)	△30	△3,141
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△7
為替差損益(△は益)	3,114	3,214
固定資産処分損益(△は益)	976	415
貸出金の純増(△)減	67,271	△6,360
預金の純増減(△)	△254,948	△160,796
譲渡性預金の純増減(△)	114,497	107,890
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△714	△1,267
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,281	781
コールローン等の純増(△)減	123,574	△38,575
外国為替(資産)の純増(△)減	△143	48
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△24
資金運用による収入	52,813	49,706
資金調達による支出	△8,709	△4,167
その他	△5,952	△6,744
小 計	57,994	△84,234
法人税等の支払額	52	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,046	△84,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△309,870	△554,378
有価証券の売却による収入	82,562	292,881
有価証券の償還による収入	173,458	191,751
金銭の信託の増加による支出	△8	△7
金銭の信託の減少による収入	1,778	382
有形固定資産の取得による支出	△6,171	△1,890
有形固定資産の売却による収入	653	237
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,538	△73,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△598	△598
少数株主への配当金の支払額	△1,770	△1,582
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,909	△160,584
現金及び現金同等物の期首残高	160,512	311,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	157,602	150,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名
株式会社北洋銀行

(2) 非連結子会社

主要な会社名
北洋ベンチャーファンド1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名
北洋ベンチャーファンド1号

(4) 持分法非適用の関連会社

札幌元気チャレンジファンド

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 5年～50年

その他: 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率

等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理。なお、旧株式会社札幌銀行分の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

・借手側

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、銀行業を営む連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によります。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項(平成23年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金522百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は26,983百万円、延滞債権額は121,159百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は372百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,010百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は181,525百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、36,101百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	22,384百万円
有価証券	382,782百万円
リース債権及びリース投資資産	10,199百万円
その他資産	4,368百万円

担保資産に対応する債務

預金	30,210百万円
借入金	37,476百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,482百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,943百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,446,177百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,434,149百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

ただし、株式会社北洋銀行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については平成10年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 60,072百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金84,800百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は52,679百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益2,247百万円及び償却債権取立益161百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等償却844百万円を含んでおります。
- 以下の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	83百万円
遊休資産(土地、建物等)	942百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式 普通株式	399,406,530株	-	-	399,406,530株
合計	399,406,530株	-	-	399,406,530株
自己株式 普通株式	525,861株	190株	60株	525,991株
合計	525,861株	190株	60株	525,991株

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	598百万円	1.5円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	598百万円	利益剰余金	1.5円	平成23年 9月30日	平成23年 12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)
平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	174,750
日本銀行預け金を除く預け金	△23,869
現金及び現金同等物	150,881

(リース取引関係)

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	46,798百万円
見積残存価額部分	435百万円
受取利息相当額	△4,476百万円
合計	42,757百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	482	15,174
1年超2年以内	449	11,845
2年超3年以内	353	8,815
3年超4年以内	154	5,588
4年超5年以内	56	2,983
5年超	15	2,391

(3)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	418百万円
1年超	326百万円
合計	744百万円

(4)リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の帳簿価額をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で分配しております。

これにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は、170百万円増加しております。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

(平成22年度中間期)

(単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	69,907	14,485	2,278	86,671	—	86,671
(2) セグメント間の内部経常収益	449	95	2,206	2,751	(2,751)	—
計	70,357	14,580	4,484	89,422	(2,751)	86,671
経常費用	52,220	13,891	4,062	70,173	(2,311)	67,862
経常利益	18,137	689	422	19,248	(440)	18,808

(平成23年度中間期)

(単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	70,855	13,685	2,410	86,950	(1,371)	85,579
(2) セグメント間の内部経常収益	784	89	2,363	3,237	(3,237)	—
計	71,639	13,774	4,774	90,188	(4,609)	85,579
経常費用	48,974	13,054	4,327	66,356	(4,002)	62,354
経常利益	22,664	720	446	23,832	(607)	23,225

(注) 1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、信用保証業務他

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リスク管理債権

(単位 百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権	35,180	26,983
延滞債権	119,427	121,159
3ヵ月以上延滞債権	955	372
貸出条件緩和債権	33,232	33,010
合計	188,795	181,525
貸出金(末残)	5,132,048	5,187,915
貸出金に占める割合	3.67%	3.49%